

令和 8年度予算見積調書

課室名：危機管理課
担当名：F E M A担当
内線：8134

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P5	災害対応力強化推進費（防災人材育成）			一般会計	総務費	防災費	防災総務費	危機管理強化費	
事業期間	令和 8年度～令和10年度	根拠法令	災害対策基本法			針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11
						分野施策	0101 危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	11-5
1 事業概要 埼玉県防災人材育成指針を策定し、職員の役割に応じた防災対応力を習得する防災人材育成プログラムを作成し、防災D Xを取り入れた訓練・研修を実施する。 防災人材育成事業 29,700千円				5 事業説明 (1) 事業内容・事業計画 ア 防災人材育成プログラムの整備 8,989千円 埼玉県防災人材育成指針を策定し、危機・災害対応プロトコール・フォーマットを踏まえた災害対応マニュアルの横断的な整備を行う。 イ 県職員を対象とした訓練・研修 15,228千円 職員の役割に応じた研修・訓練を実施し、職員一人一人の災害対応能力及び組織の災害対応力を向上する。 ウ 市町村防災担当職員を対象とした訓練 3,183千円 災害時の情報収集や連携方法についての訓練を行い、市町村と県との連携強化につなげる。 エ 関係機関を対象とした研修 2,300千円 災害時、埼玉版F E M Aでの連携や情報共有の流れなどをライフライン事業者や協定締結団体に周知し、発災時の初動力を向上する。 (2) 事業効果 災害対応に関わる県、市町村、関係機関それぞれの役割に応じた研修・訓練を行うことで個人・組織の災害対応に対する意識が向上し、発災時組織間連携が円滑に行われ、事態に迅速に対処することができる。 【活動指標(アウトプット)】 訓練・研修の実施回数 計9回 【成果指標(アウトカム)】 研修・訓練に参加した職員の災害対応意識及び能力の向上（延べ9,200人） (3) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 訓練・研修の実施により、県、市町村、実動機関(自衛隊、警察、消防)、ライフライン事業者(電気、ガス、水道、通信、鉄道等)、災害時応援協定締結事業者など、それぞれの災害対応力が向上し、これまで埼玉版F E M Aで構築した連携がより効果的に発動する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費(既存分) 9,500千円×1.0人=9,500千円 (2) 人件費(増員分) なし (3) 組織の新設・改廃 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	29,700							29,700	29,700
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	災害対応力強化推進費（防災人材育成）		
単位事業名	防災人材育成事業	予算額	29,700千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	29,700	29,700	
合計	29,700	29,700	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	400	400	有識者、他自治体への視察・ヒアリング 5回分 市町村への訪問・打ち合せ 25回分
需用費	100	100	事務消耗品
委託料	29,200	29,200	災害対応マニュアルの整備業務委託 訓練・研修業務委託
合計	29,700	29,700	